

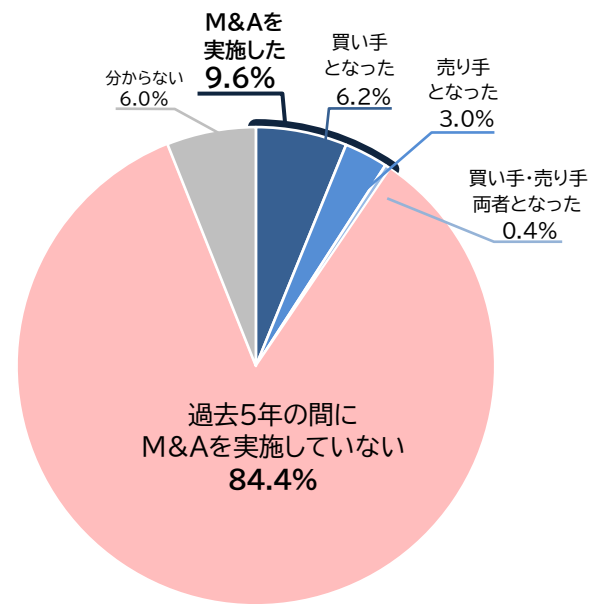
M&A に対する東北 6 県企業の意識調査

5年以内に M&A を実施した企業は約1割

～6割超が悪質な M&A に対する規制強化が必要と認識～

経済産業省は、2023 年 8 月に「企業買収における行動指針」を策定した。M&A は企業の競争力強化や新市場の開拓、さらには事業再生を図るための有効な手段と位置付けられている。コロナ禍や市場金利の上昇、そして人口減少といった厳しい経営環境が企業に影響を及ぼすなか、特に中小企業においては、M&A が新たな成長機会を創出する重要な戦略として注目されている。

一方で、近年は悪質業者によるトラブルが多発し、それらを背景とした倒産も発生している。そこで帝国データバンク仙台支店は、M&A に対する東北 6 県企業の意識調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 12 月調査とともに行った。

過去 5 年間の M&A への関わり方（複数回答）


注：母数は、有効回答企業 779 社

※ 調査期間は 2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 6 日、調査対象は 1746 社で、有効回答企業数は 779 社（回答率 44.6%）。

※ なお、M&A に対する調査は、前回 2019 年 6 月に実施している。

調査結果（要旨）

1. 過去 5 年間に「M&A を実施した」企業は 9.6%
2. 今後 5 年以内に「M&A に関わる可能性はない」企業は 53.0%で半数超え
3. M&A で重視すること 買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」
4. M&A の相談先は「メインバンク」が 54.7%でトップ
5. M&A に対して 6 割超が「規制強化の必要がある」、悪質な M&A の規制が急務

1. 過去 5 年（2019～2024 年）に「M&A を実施した」企業は 9.6%

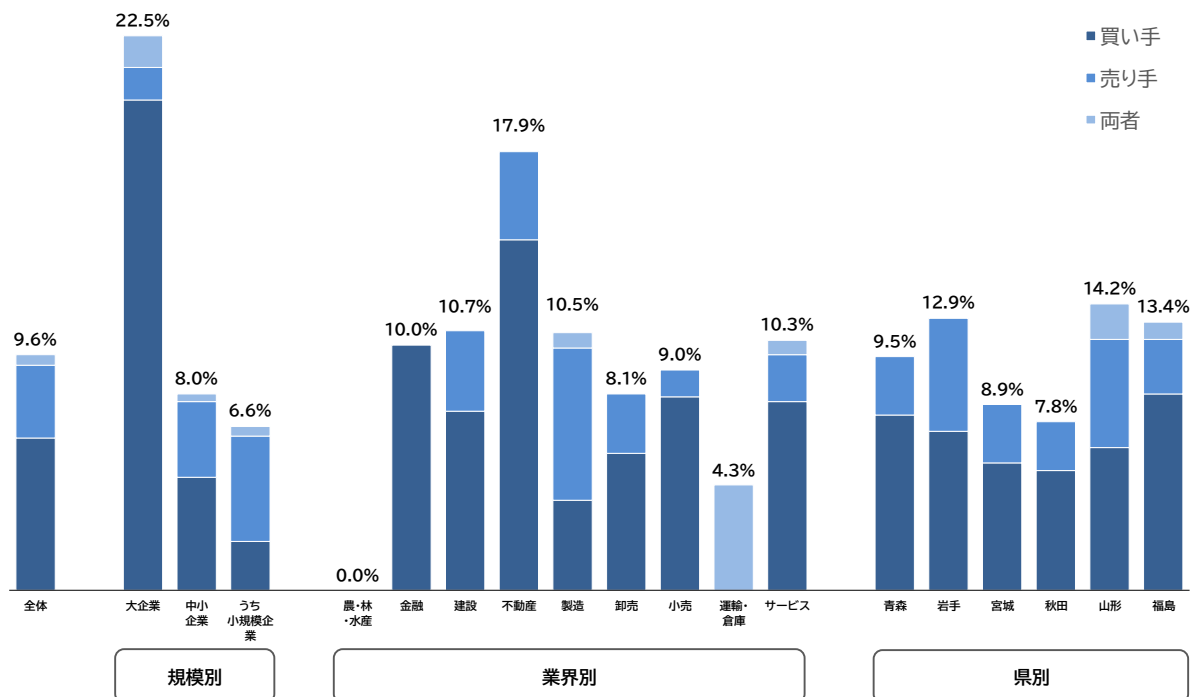
過去 5 年（2019～2024 年）における自社の M&A の実施状況について尋ねたところ、「過去 5 年の間に M&A を実施した」（「買い手となった」「売り手となった」「買い手・売り手両者となった」の合計^{1,2}）企業の割合は 9.6%となり、全国（11.1%）と比較して、1.5 ポイント下回った。

規模別でみると、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は、『大企業』（22.5%）が『中小企業』（8.0%）を 14.5 ポイント上回った。特に、「M&A の買い手となった」では、『大企業』が 20.0%と『中小企業』（4.6%）の約 4 倍にのぼった。

同じく業界別でみると、企業は、『不動産』が 17.9%でトップとなり、次いで『建設』（10.7%）、『製造』（10.5%）、『サービス』（10.3%）となった。

同じく県別でみると、『山形』が 14.2%でトップとなり、次いで、『福島』（13.4%）、『岩手』（12.9%）と、東北 6 県中 3 県が 10%を超えた。

過去 5 年間の M&A への関わり方（複数回答）



¹ 「買い手（売り手）となった」は、〈M&A の「買い手」（「売り手」）となった（企業の買収や合併など）と〈M&A の「買い手」（「売り手」）となった（一部事業の譲受や資本提携など）のいずれかを回答し、かつ「買い手」と「売り手」が重複していない企業

² 「買い手・売り手両者となった」は、「買い手」および「売り手」のいずれにもなったと回答した企業

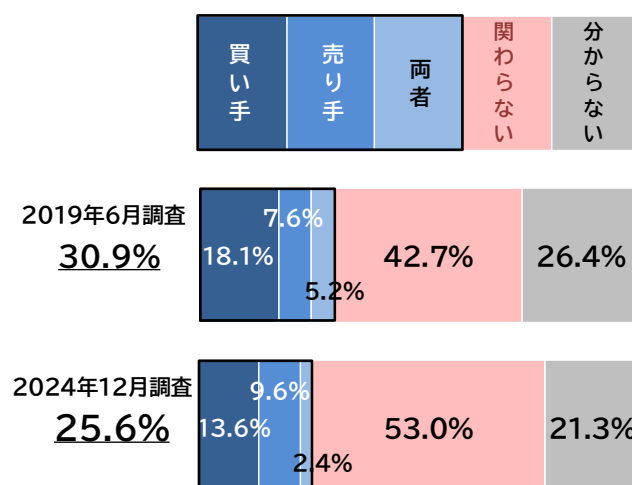
2. 今後 5 年以内に「M&A に関わる可能性はない」企業は 53.0%で半数超え

近い将来（今後 5 年以内）における自社の M&A への関わり方について尋ねたところ、「M&A に関わる可能性がある」（「買い手となる可能性がある」「売り手となる可能性がある」「買い手・売り手両者の可能性がある」の合計）企業は、25.6%となり、前回調査から 5.3 ポイント低下した。

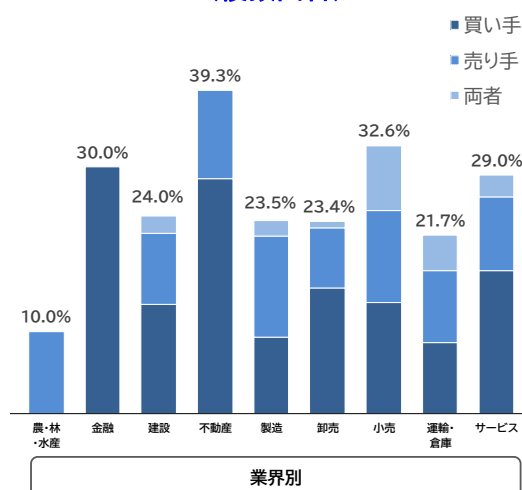
「買い手となる可能性がある」は、13.6%と前回（18.1%）から 4.5 ポイント減少した一方で、「売り手となる可能性がある」（9.6%）は、前回（7.6%）から 2.0 ポイント増加した。「近い将来において M&A に関わる可能性はない」企業は、53.0%と同 10.3 ポイント増で半数を超えた。

業種別では、『不動産』（39.3%）、『小売』（32.6%）、『金融』（30.0%）で近い将来に M&A に関わる可能性がある企業が 3 割を超え、『農・林・水産』（10.0%）を除く 5 業界で 2 割を超えた。

今後 5 年以内の M&A 実施可能性(複数回答)



今後 5 年以内の M&A 実施可能性
(複数回答)

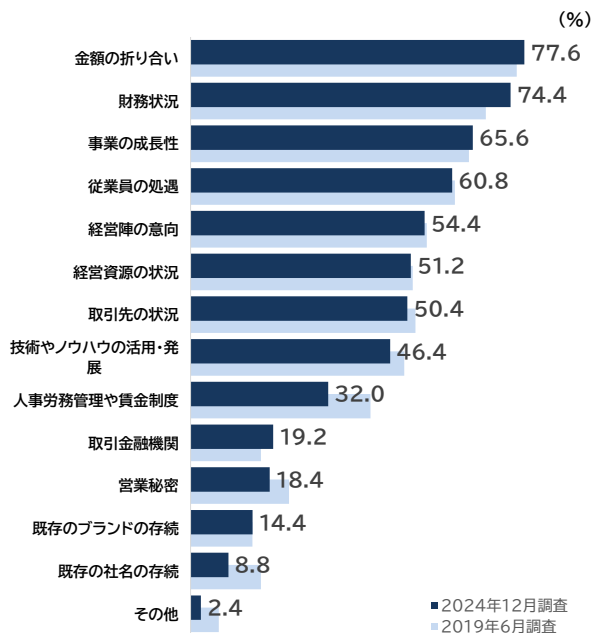


3. M&A で重視すること 買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」

「買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業に対して、M&A を進めるうえで買い手として相手企業にどのようなことを重視するか尋ねたところ、「金額の折り合い」が 77.6%（前回比 1.8 ポイント増）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「財務状況」（74.4%、前回比 5.8 ポイント増）、「事業の成長性」（65.6%、同 0.9 ポイント増）、「従業員の処遇」（60.8%、同 0.6 ポイント減）、「経営陣の意向」（54.4%、同 0.5 ポイント減）が続いた。

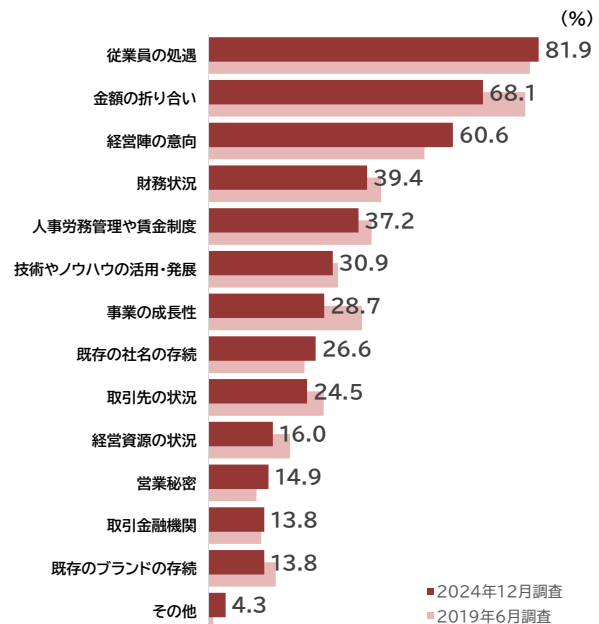
他方、「売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業では、雇用維持などの「従業員の処遇」が 81.9%（同 2.1 ポイント増）でトップとなり、唯一 8 割を超えた。

【「買い手」として重視すること】(複数回答)



注1:濃青のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業125社
 注2:薄青のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業153社

【「売り手」として重視すること】(複数回答)



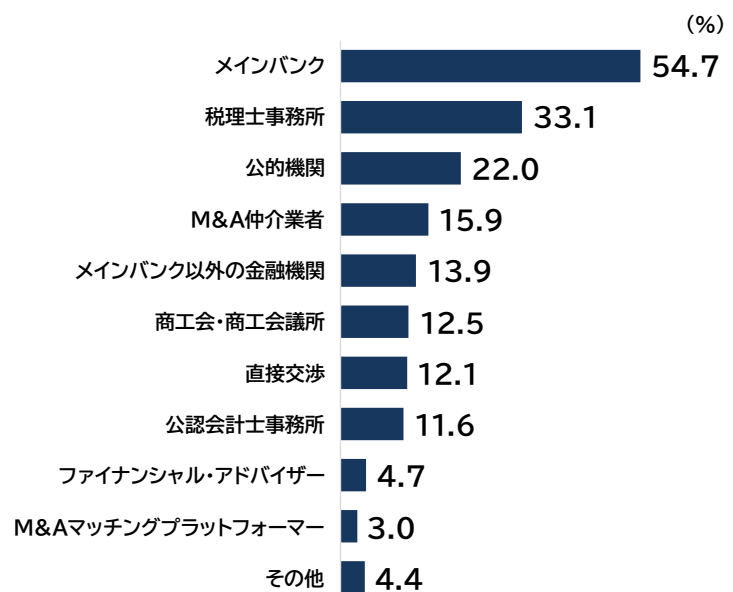
注1:濃赤のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業94社
 注2:薄赤のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業84社

4. M&A の相談先は「メインバンク」が 54.7%でトップ

M&A の検討または進める際にどのような団体や企業に相談するのか尋ねたところ、「メインバンク」が 54.7%でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「税理士事務所」(33.1%)や事業承継・引継ぎ支援センターなどの「公的機関」(22.0%)、「M&A 仲介業者」(15.9%)が続いた。また、団体や企業に相談せずに「直接交渉」(12.1%)をすると回答した企業が 1 割を超えた。

「公的機関」を相談先とする企業が全国(15.2%)と比較して 6.8 ポイント上回っており、自治体などの支援が重要な役割を担っている様子がうかがえる。

M&A の相談先



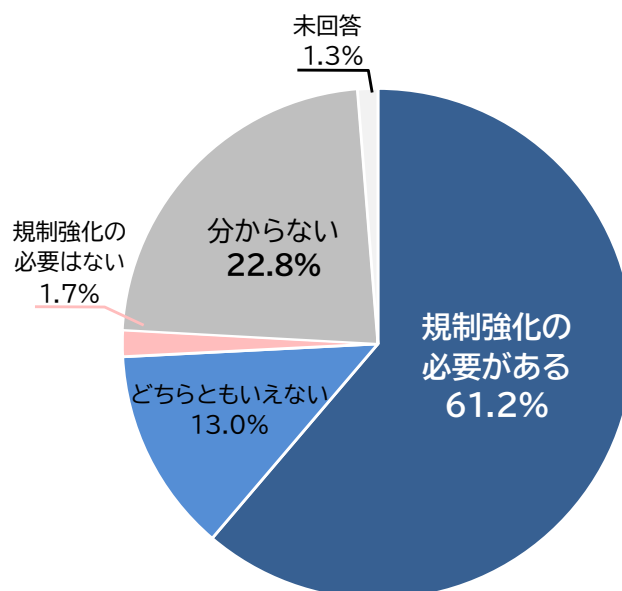
5. M&A に対して 6 割超が「規制強化の必要がある」、悪質な M&A の規制が急務

M&A に対して規制強化を行う必要があるか尋ねたところ、「規制強化の必要がある」と回答した企業は 61.2%となった。

「どちらともいえない」は 13.0%、「規制強化の必要はない」は 1.7%、「分からない」が 22.8%だった。

企業からは、「仲介業者は、登録制や許可制を設け、規制の網をしっかりとかける必要がある」（サービス、福島県）といった意見があり、悪質な M&A に対する法整備や公的機関の介入・監視が必要といった声が多くあげられた。そのほか、「本来の意味の事業承継ができていないのか疑問である」（建設、秋田県）や「仲介会社の手数料が高くて M&A に踏み切れないという売り手もいる」（サービス、山形県）など、仲介手数料や仲介会社の営業形態といった既存の M&A の仕組みの改正を求める声も聞かれた。

M&A に対する規制強化の必要性



注: 母数は、有効回答企業779社

まとめ

本調査の結果、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は 9.6%、今後 5 年以内に「M&A に関わる可能性がある」企業は 25.6%と前回調査から 5.3 ポイント低下した。一方、「近い将来（今後 5 年以内）において M&A に関わる可能性はない」は 53.0%と、前回調査を 10.3 ポイント上回り、半数を超えた。企業からは、M&A 仲介業者の買い手・売り手に対する公平性や悪質な買い手による M&A の動向に疑念を抱く声が多数寄せられた。とりわけ、小規模企業など売り手側の M&A に対する警戒感が高まっている。

「買い手」「売り手」として相手企業に重視する内容を尋ねたところ、「金額の折り合い」は「買い手」「売り手」とともに重要視していた。また、「買い手」企業は相手企業の財務状況や成長性を重視する一方で、「売り手」企業は既存の従業員の処遇を重視し、両者の立場によって重視する項目に大きな差異がみられた。

M&A の検討または進める際の相談先は、「メインバンク」が 5 割を超え、「税理士事務所」が 3 割台、「公的機関」が 2 割台で続いた。特に公的機関は全国（15.2%）と比べ 6.8 ポイント上回っ

ており、東北においては、自治体などが進める支援策が後押しの要因にもつながっているとみられる。

近年、M&A が中小企業の生産性や経営力向上を目的とした事業承継の手段として重要性が高まっている一方で企業は、M&A に対する規制強化の必要性について、6 割超が「規制強化の必要がある」と考えていた。「規制強化の必要はない」は 1.7%にとどまり、昨今「買い手」側の不適切な行為が問題化している背景を踏まえ、悪質な M&A に対する規制は急務となっている。なお、2025 年 1 月 24 日には、中小企業庁の M&A 支援機関登録制度に登録されている仲介業者に対して初の取り消し処分が行われている。

政府は、こうした悪質な M&A に対する法整備や公的機関の介入・監視を進めるとともに、成功例や失敗例、悪質な事例を積極的に開示し、安心して M&A を行える環境の構築が重要といえよう。

※企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 大淵

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060 E-Mail makoto.ohbuchi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。